



県会議員の海外視察は「大名視察」

訴訟提起に至る経緯

千葉県内でも家庭が貧しくて修学旅行に参加できない子供達が多数いるというのに、千葉県県議員は税金を使って豪華な大名旅行ならぬ大名視察。県民の8割近くが必要ないと考えているのに、議会では参加する自民党、立憲民主党、国民民主党だけでなく、公明党は参加しないが予算案に賛成しています。そして、行政目的をもって視察を行っているため、海外視察を違法無効とすることはできません。

しかし、アンケートで多くの県民が反対し、お声も寄せられているので、何とか税金の無駄遣いを止めさせたいということで、議員のビジネスクラス航空運賃が職員のエコノミークラスの約5倍ということを問題視し、憲法14条1項（法の下

西尾憲一

千葉県内でも家庭が貧しくて修学旅行に参加できない子供達が多数いるというのに、千葉県県議員は税金を使って豪華な大名旅行ならぬ大名視察。県民の8割近くが必要ないと考えているのに、議会では参加する自民党、立憲民主党、国民民主党だけでなく、公明党は参加しないが予算案に賛成しています。そして、行政目的をもって視察を行っているため、海外視察を違法無効とすることはできません。

の平等）等に違反というところで差額を千葉県に返すよう求めることに致しました。6月8日、千葉県監査委員事務局に住民監査請求を

行いましたが、7月2日却下された旨の通知が来しました。結果に不服なので、7月31日に住民訴訟を千葉地方裁判所に提起致しました。

公平な社会の実現を目指している西尾憲一県議（船橋市選出、6期）は議員の海外視察を大名旅行ならぬ大名視察だとして、議員が利用するビジネスクラスと職員のエコノミークラスの差額を返還するよう、千葉地方裁判所に住民訴訟を起しました。また、9月定例県議会では登壇して一般質問に臨み、県内林業や森林の維持管理を初め、就職氷河期世代の県職員採用、コロナ禍を受けての職員給与削減などについて森田知事ら県執行部に問きました。併せて紹介します。

運賃差5倍、返還求め

憲法違反で住民訴訟

「法の下に平等」に背く
思うに、14条が人種、信条等を列挙した理由が、沿革的に、それらの事由については不当な差別がおこなわれやすかったという事情にある。したがって、それらの事由に基づく差別については、それら以外の事由による差別より、裁判所による救済の要請は強い。

よって、違憲審査基準も、14条列挙事由による差別の場合には、やむにやまざる利益達成のために、当該の事由に基づく差別については、それら以外の事由による差別より、裁判所による救済の要請は強い。

西尾議員 国税庁は、昨年の民間企業の平均給与は436万円と発表。直近の県職員の平均給与はいくらか。総務部長 教員、警察官を含む県職員一人当たりの年間平均給与は直近の数値である平成30年度で、711万円でございます。西尾議員 東日本大震災時を上回る県職員の給与削減が必要ではないのか。総務部長 県職員の給与については、地方公務員法に定められた給与決定原則に基づき、人事委員会勧告に

性がない。よって、国家公務員等の旅費に関する法律34条は、憲法14条に反して違憲である。その結果、同法によるとする「職員の旅費に関する条例」第30条も違憲の瑕疵を帯び、本件差額分支出行

為も違憲違法となる。公務員は、究極には国民・住民の血税を源とする国家・地方自治体の有限である財源の無駄使いを控えて、国民・住民の福祉の推進を進めるべき立場にある。しかるに、海外行政視察は、航空機のビジネスクラスを利用しなくてもエコノミークラスの使用で十分に事足りる。したがって、本件支給行為は、まさしく地方自治法第2条14項に反する。

9月定例県議会一般質問

コロナ禍で職員給与削減を



千葉県議会議員
西尾けんいち

〒273-0865 船橋市夏見4-16-4
TEL047-460-1061 FAX047-460-1062
ホームページ <http://k-nishio.com/>
Eメール nishio-kenichi@nifty.com
モバイルページ <http://www.k-nishio.com/i/>



西尾憲一
事務所

○ 経 歴 ○			
昭和25年12月	石川県金沢市生まれ	平成15年 4 月	県土整備常任委員会 委員長
昭和44年 3 月	県立金沢二水高校卒	現 在	無所属 農林水産常任委員会委員 環境福祉学会会員 自然エネルギー推進会議会員 護憲保守の会代表 平和の党代表
昭和48年 3 月	早稲田大学第一法学 部卒業・農業・会社員 代議士秘書		
平成 7 年 4 月	船橋市議選で初当選		
平成11年 4 月	千葉県議選で初当選 (現在6期目)		



人々のうるおいのある生活へ森林が果たす役割は大きい
（船橋市大神保町の県立船橋県民の森）

台風被害の森林再生へ

今年度54杉を整備

西尾議員 県内林業及び森林の維持管理についてうかがう。

台風による被害森林の復旧に係る事業の取り組み状況はどうか。また、被害林はどのように活用されているのか。

知事 県では、風倒木の被害を受けた森林の再生を図るため、国の森林整備事業を活用し、倒木の処理や被害跡地への植栽など、市町村や林業事業者が行う取り組みを支援しています。

今年度は、森林所有者の同意が得られた54杉の森林整備を計画しており、これまでに33杉で事業に着手したところであり、引き続き、

残る事業の推進を図ってまいります。

また、被害木は、建築用材としての利用が難しいことから、その多くは木質パ

林業従事者を育成

西尾議員 県内林業に携わる人材が足りていないのではないかと。

農林水産部長 本県の森林整備の目標である年間1600杉から試算される森林整備に必要な従事者数160人に対し、県が林業経営者として登録している林業従事者は、昨年度末時点で140人となっております。

今後は、台風被害を受けた森林の再生や、市町

就職氷河期世代の人材

県職員採用を検討

西尾議員 就職氷河期世代の方を県職員として採用することについて、現在の検討状況はどうか。

総務部長 就職氷河期世代への支援は、国の支援プログラムにより、本年度から令和4年度までの3年間、集中的に取り組むこととされており、その後、地方公共団体に対しても、国

イオマス発電の燃料として利用されるほか、家具用の木質ボードや紙製品などの原料としても活用されているところです。

このため、県では、森林整備に必要な技術や知識を習得するための技能講習や安全講習を行うなど、林業従事者の育成・定着に取り組んでまいります。

木質バイオマスの有効活用取組みを

西尾議員 林業・木材産業を基盤としたバイオマ

貧困に直面、離別母子世帯

養育費確保を支援

西尾議員 離別母子世帯の支援についてうかがう。

健康福祉部長 令和元

年に県が実施した「ひとり親家庭への支援に関する二一調査」によると、母子世帯の母の就労収入では年200万円未満の層が5割を超えていることや、母子世

帯が父親から養育費を取得している割合が3割程度であることが明らかになって

います。養育費は、子どもの健全な成長を支えるとともに、経済的な課題を解決するという側面もあり、養育費の取得率が低いことも、母子世帯の貧困の要因の一つであると考えています。

このため、県としては、母子世帯の貧困問題の解消に向けて、養育費の確保の支援を行うとともに、就労支援や資格取得の推進、ひとり親家庭等医療費の助成などに取り組んでいるところです。

西尾議員 県は養育費の確保にどのような支援をしているのか。

知事 本県でも、林地残材などを木質バイオマスとして活用することは重要と認識しており、木材の仕分けや出荷調整、燃料チップへの加工などを行うストックヤードの整備を林業事業体に促し、発電燃料のほか木質ボードの原料など多様な用途に有効に活用しています。

ひとり親家庭の総合的な支援を計画的に行うため、本年3月に、第4期となる「千葉県ひとり親家庭等ふれあいサポートプラン」を策定し、その重要な施策の一つとして、「養育費確保支援」を掲げ、引き続き取り組んで

いるところです。具体的には、養育費の確保について県ホームページ等を活用した普及啓発をはじめ、弁護士による無料法律相談の実施や裁判費用等に係る貸付などを行っています。

野菜不足、30歳代顕著



野菜をもっと食べよう（船橋市二和東のキャベツ畑）

西尾議員 千葉県の野菜摂取量の状況はどうか。

保健医療担当部長 「平成27年県民健康・栄養調査」のデータによれば、県民の野菜摂取量の平均値は一日あたり男性317・6g、女性299・2gであり、「健康日本21」により国が目標としている350gに対し、男女ともに不足している状況です。

年代別では、男女ともに30歳代で最も少なく、男性247・2g、女性225・4gとなっております。

西尾議員 健康増進や病気予防のため、野菜の栄養

養や効能について周知すべきと考えるがどうか。

保健医療担当部長 野菜には、ビタミンやミネラル、食物繊維など、健康の維持・増進に必要な栄養素が豊富に含まれています。

このため県では、野菜の栄養素の働きについて掲載したガイドブックを作成し、県民を対象とした講座やイベントで配布しているほか、県ホームページに掲載しています。

今後も引き続き、野菜を摂取することの重要性について、さまざまな機会を捉え、周知啓発を進めてまいります。